

2024年3月期 決算説明会資料

2024年5月9日

自然と、あなたと、ともに未来へ。



注意事項

本資料は、株式会社レノバ(以下「弊社」といいます。)及び弊社グループの企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、弊社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、弊社はその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではなく、また、弊社はその内容を更新する義務を負うものでもありません。

また、本資料に記載される弊社グループの計画、見通し、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における弊社の判断又は考えにすぎず、実際の弊社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外のエネルギー政策、法令、制度、市場等の動向、弊社グループの事業に必要な許認可の状況、土地や発電設備等の取得・開発の成否、天候、気候、自然環境等の変動等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

本資料の記載金額は、原則、連結数値を使用、百万円未満は四捨五入(日本基準は切り捨て)としているため、各欄の合計値と合致しない場合があります。

本資料における当期(四半期)純利益は、親会社の所有者に帰属する当期(四半期)純利益を記載しています。

本資料に関するお問い合わせ先
株式会社レノバ IR室
電話 : 03-3516-6263
メール: ir@renovainc.com
IRサイト: <https://www.renovainc.com/ir>



1. 2024年3月期決算の概要

2024年3月期連結決算(IFRS)及び直近のハイライト

1

2024年4月、長期脱炭素オークションにおいて、蓄電池事業(合計設備容量約215MW^{*1})が選定

2

2024年3月、石巻ひばり野バイオマス発電所の
営業運転開始

3

2024年4月、
東京瓦斯株式会社と資本業務提携契約を締結

4

一部のバイオマス発電所において
PPAによる売電開始が間近

^{*1} 電力広域的運営推進機関公表の約定結果(2024年4月26日)記載の落札容量は応札した設備容量に対し、エリア・電源種に応じた調整係数を乗じた数値。そのため、本稿記載の設備容量とは数字が異なりますが、応札した設備容量全量に対して本制度が適用される予定です。

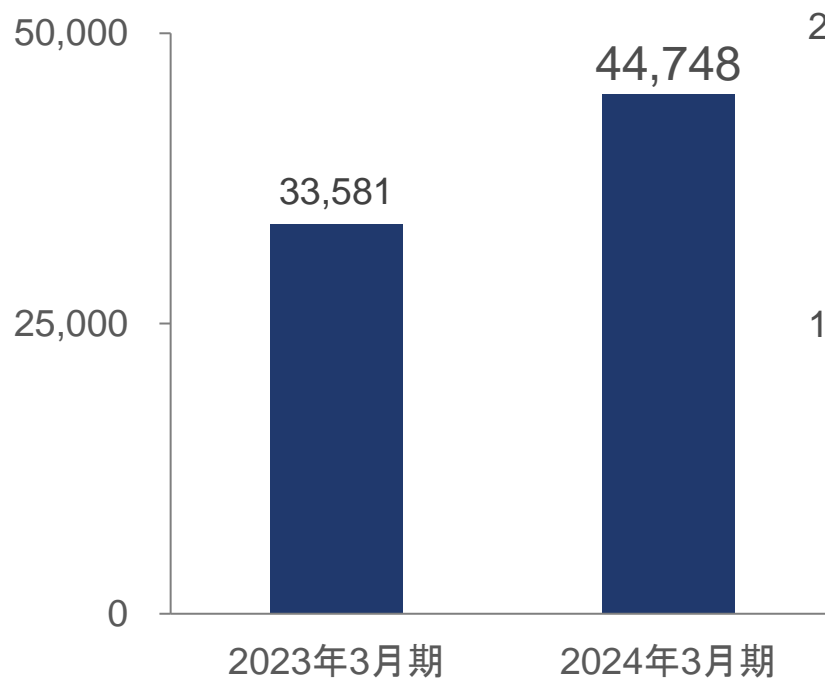
I. 2024年3月期決算(IFRS基準)

連結売上収益及び連結EBITDA*1の推移(IFRS)

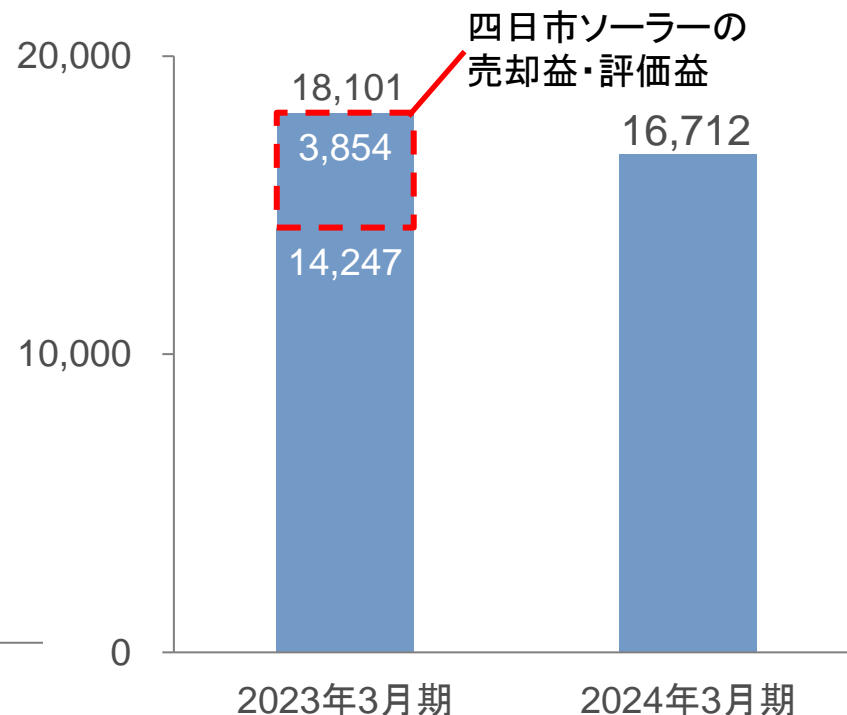
(単位: 百万円)

- 売上収益は、徳島津田バイオマス、仙台蒲生バイオマス、及び人吉ソーラーの運転開始により前年対比で増加
- EBITDAは、売上収益の増加により、前年に計上した一過性利益(四日市ソーラーの一部持分の売却益・評価益)を除いて、増益

連結売上収益(実績)



連結EBITDA*1(実績)



*1 EBITDA=売上収益-燃料費-外注費-人件費+持分法による投資損益+その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

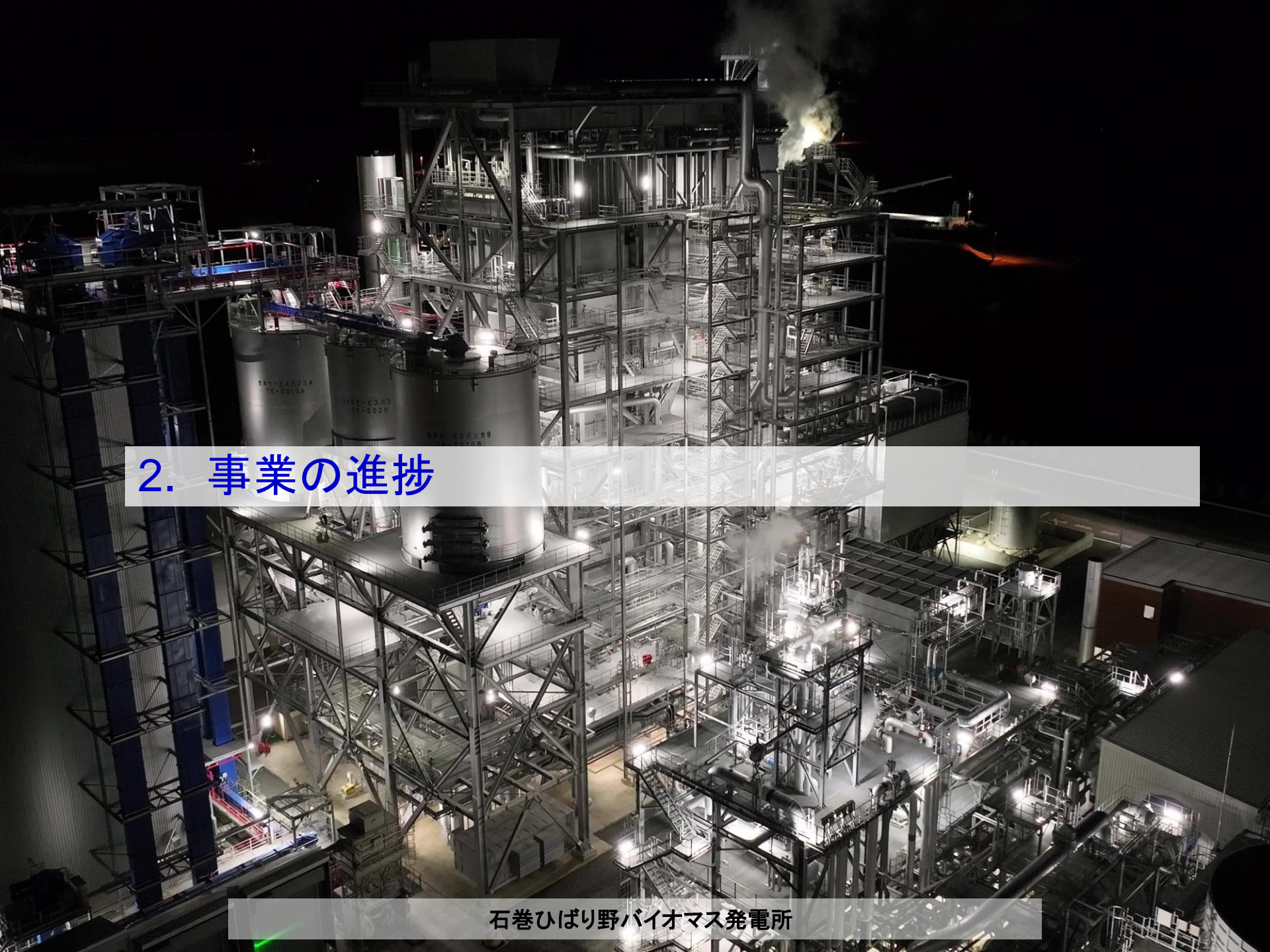
2024年3月期 連結決算ハイライト (IFRS)

(単位: 百万円)

- 売上収益は、前年対比で増加
- EBITDAは、売上収益の増加により、前年に計上した一過性利益(四日市ソーラーの一部持分の売却益・評価益)を除いて、増益
- 仙台蒲生バイオマス及び石巻ひばり野バイオマスの連結化に伴う「企業結合に伴う再測定による利益」の計上により、親会社の所有者に帰属する利益が増加

	2023年3月期	2024年3月期	前期比
売上収益	33,581	44,748	33.3%
EBITDA*1	18,101	16,712	▲7.7%
EBITDA マージン	53.9%	37.3%	-
営業利益	8,870	5,017	▲43.4%
親会社の所有者に 帰属する利益	2,678	8,857	230.8%

*1 EBITDA=売上収益-燃料費-外注費-人件費+持分法による投資損益+その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外



2. 事業の進捗

石巻ひばり野バイオマス発電所

運転開始事業：石巻ひばり野バイオマス (75.0MW、宮城県石巻市)

- 2024年3月、運転開始
- 今期は連結業績に通年寄与を見込む

事業概要



設備容量*1	75.0MW
主燃料	輸入木質ペレット (未利用材及びPKS併用)
FIT単価	24円 / kWh (未利用材は32円 / kWh)
想定売上高*2	約130億円/年
総事業費*3	約550億円
LTC	90.0%
運転開始後の 出資比率	レノバ: 51.0%*4 プロミネットパワー: 34.0%*5 ユナイテッド計画: 15.0%

2024年3月 運転開始

*1 バイオマス発電は発電端出力ベースの設備容量表記 *2 現状の計画であり、変動する可能性がある

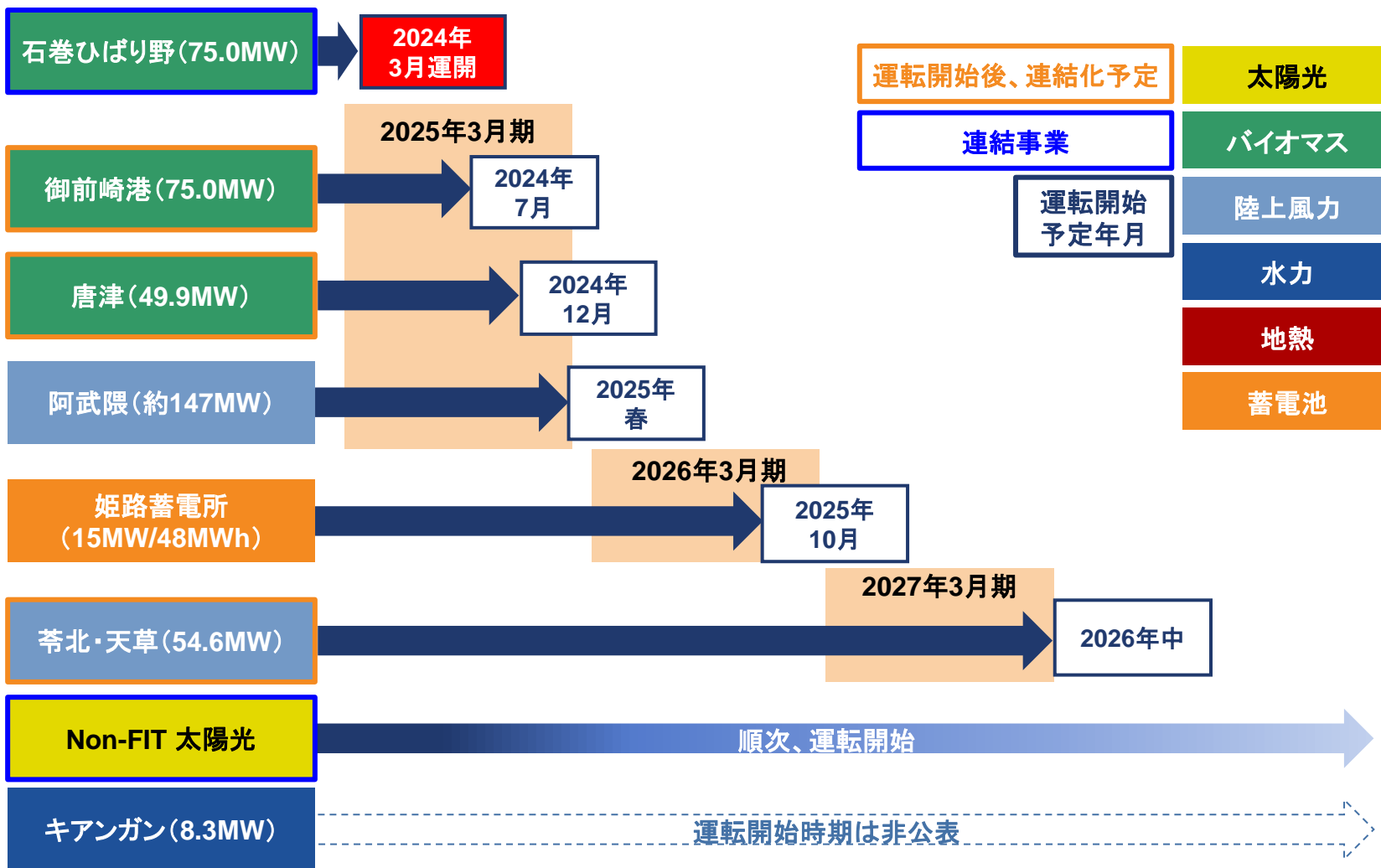
*3 発電関連設備、建屋、土地、土木造成、ファイナンス関連費用(リザーブ等含む)、開業関連費用など、運転開始までにかかる全ての支出を含んだ金額

*4 配当比率は、62.93% *5 東京ガス株式会社の100%出資子会社

建設中事業の運転開始スケジュール^{*1*2}

2024年5月現在

■ 運転開始に向けて、工程を進める



*1 建設中の事業の運転開始の年月は、現状における予定であり、変更、遅延となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

*2 2021年8月に着工したキアンガン水力(8.3MW)の運転開始時期は非公表

建設中事業の進捗(1/3)

2024年5月現在

- 御前崎港バイオマスは、長期安定稼働に向けて試運転中
- 唐津バイオマスは、機械の設置及び配管接続等が概ね完了

御前崎港バイオマス
(75.0MW、静岡県御前崎市他)

全景
(2024年4月)



設備容量*1	75.0MW
FIT単価	24円/kWh (未利用材は32円/kWh)
2024年7月 運転開始(予定)*2	

唐津バイオマス
(49.9MW、佐賀県唐津市)

全景
(2024年4月)



設備容量*1	49.9MW
FIT単価	24円/kWh
2024年12月 運転開始(予定)*2	

*1 バイオマス発電は発電端出力ベースの設備容量表記

*2 現状の計画であり、変動する可能性がある

建設中事業の進捗(2/3)

2024年5月現在

- 姫路蓄電所は、蓄電池の設置は完了。連系変電設備の工事が進捗中
- Non-FIT太陽光は、運転開始に向けて建設工事が各所で進捗中

姫路蓄電所
(15.0MW/48MWh、兵庫県姫路市)

連系変電設備の杭打ち工事
(2024年4月)



システム出力	15.0MW/48MWh
売電単価	市場価格

**2025年10月
事業開始(予定)*1**

Non-FIT太陽光

発電所
(2024年4月)



運転予定設備容量	74.6MW*2 (2025年3月末予定)
売電単価	非公開

順次運転開始

*1 現状の計画であり、変動する可能性がある *2 2024年3月末時点の運開中の設備容量は11.6MW

建設中事業の進捗(3/3)*1

2024年5月現在

- 苓北・天草風力は、造成工事、伐採・防災工事、自営線鉄塔組立工事が進捗
- キアンガン水力は、発電所建屋及び変電所の工事を推進中

苓北・天草風力
(54.6MW、熊本県天草郡苓北町)

自営線用の鉄塔の組立(2024年3月)



設備容量	54.6MW
FIT単価	21円/kWh

**2026年中
運転開始(予定)*2**

キアンガン水力
(8.3MW、フィリピンイフガオ州)

発電所建屋の工事(2024年4月)



設備容量	8.3MW
FIT単価	5.87フィリピン・ペソ/kWh*3 (約11.7円*4)

運転開始に向け建設中*5

*1 EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記、*2 現状の計画であり、変動する可能性がある
*3 小水力発電に関するFIT対象枠の残存期間中に運転開始した場合の想定FIT単価、*4 フィリピン・ペソ=2円で換算した参考値、*5 運転開始時期は非公表



3. 2025年3月期業績予想

仙台蒲生バイオマス発電所

2025年3月期連結業績予想(IFRS)

(単位: 百万円 / %)

- 売上収益は、前期に運転を開始したバイオマス発電所の通年寄与及び御前崎港バイオマスの運転開始を見込む
- 御前崎港バイオマス及び唐津バイオマスの連結化により「企業結合に伴う再測定による利益」の計上を見込む

	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (業績予想)	変化率
売上収益	44,748	71,800	60.5%
EBITDA ^{*1}	16,712	20,800	24.5%
EBITDA マージン	37.3%	29.0%	-
営業利益	5,017	1,000	▲80.1%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	8,857	5,900	▲33.4%
EPS(円) ^{*2}	112.32	65.31	-
ROE ^{*3}	16.0%	7.0%	-

- 前期に運転開始したバイオマス(仙台蒲生、石巻ひばり野)の通年寄与
- 御前崎港バイオマスの運転開始
- 事業開発報酬の計上を見込む

- 御前崎港バイオマス及び唐津バイオマスの連結化に伴う「企業結合に伴う再測定による利益」の計上を見込む

^{*1} EBITDA=売上収益-燃料費-外注費-人件費+持分法による投資損益+その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

^{*2} 2025年3月期(業績予想)のEPSは、2024年3月期末における発行済株式総数を期中平均株式数と仮定して算出 ^{*3} ROE における親会社の所有者に帰属する持分は連結会計年度の期首と期末の単純平均値を使用

4. 成長戦略

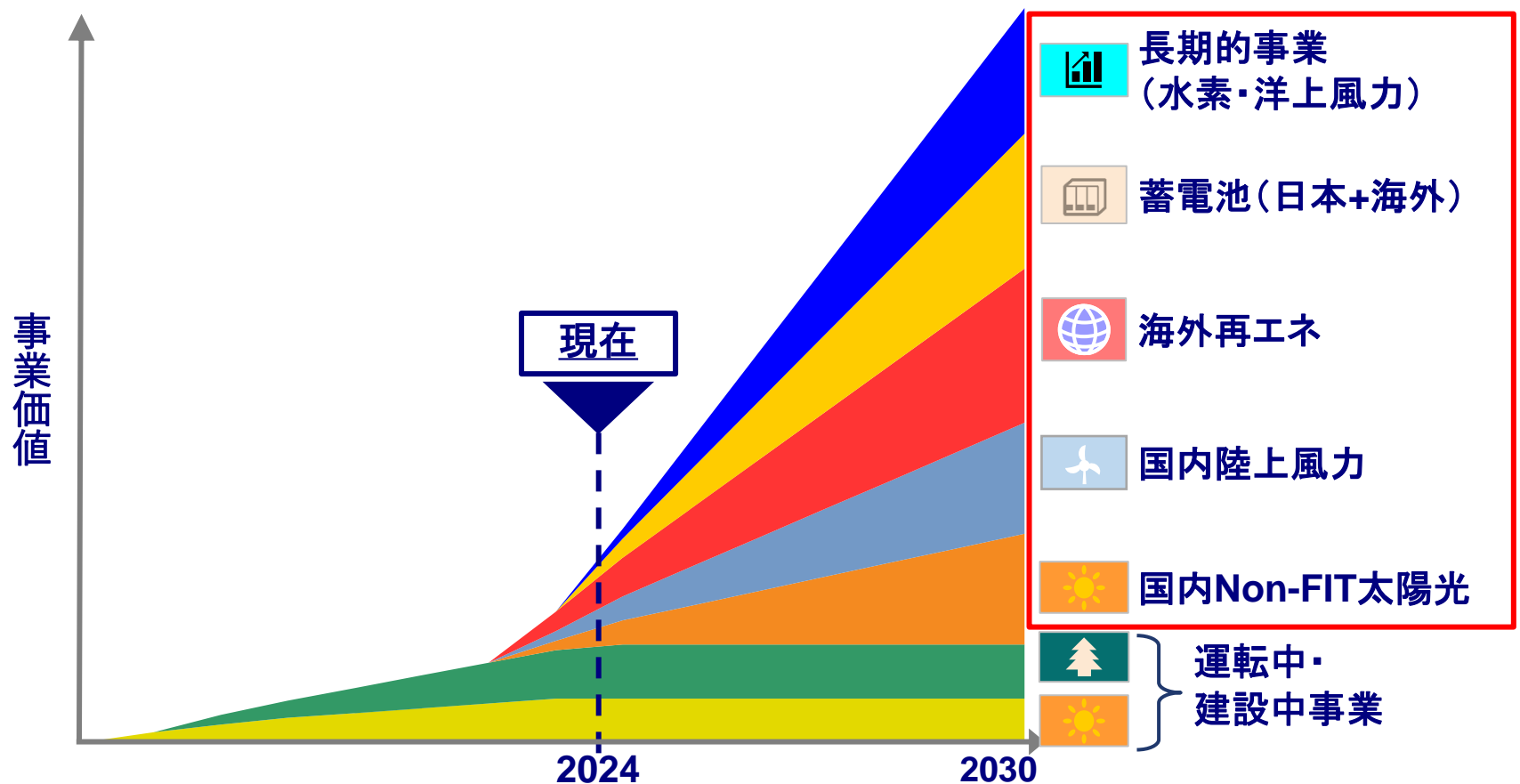
ENERGY
STORAGE



レノバの成長イメージ

開発中事業の将来価値

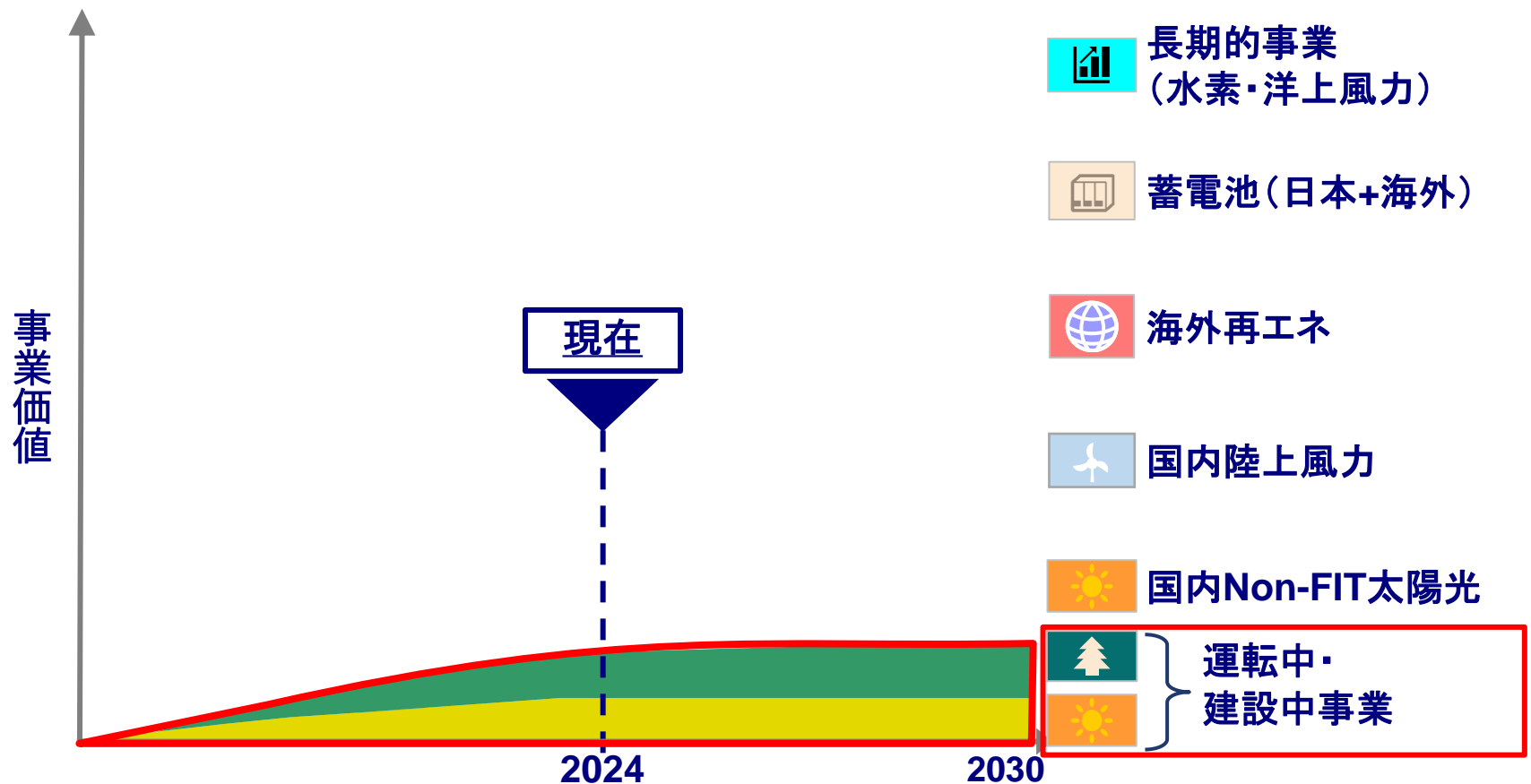
- 国内外の再生可能エネルギー需要の拡大を背景に、マルチ電源の開発を拡大
- 再生可能エネルギー導入量の増加に伴う蓄電市場の拡大を背景に、蓄電所の開発を加速



レノバの成長イメージ

運転中・建設中事業(大型太陽光・バイオマス)

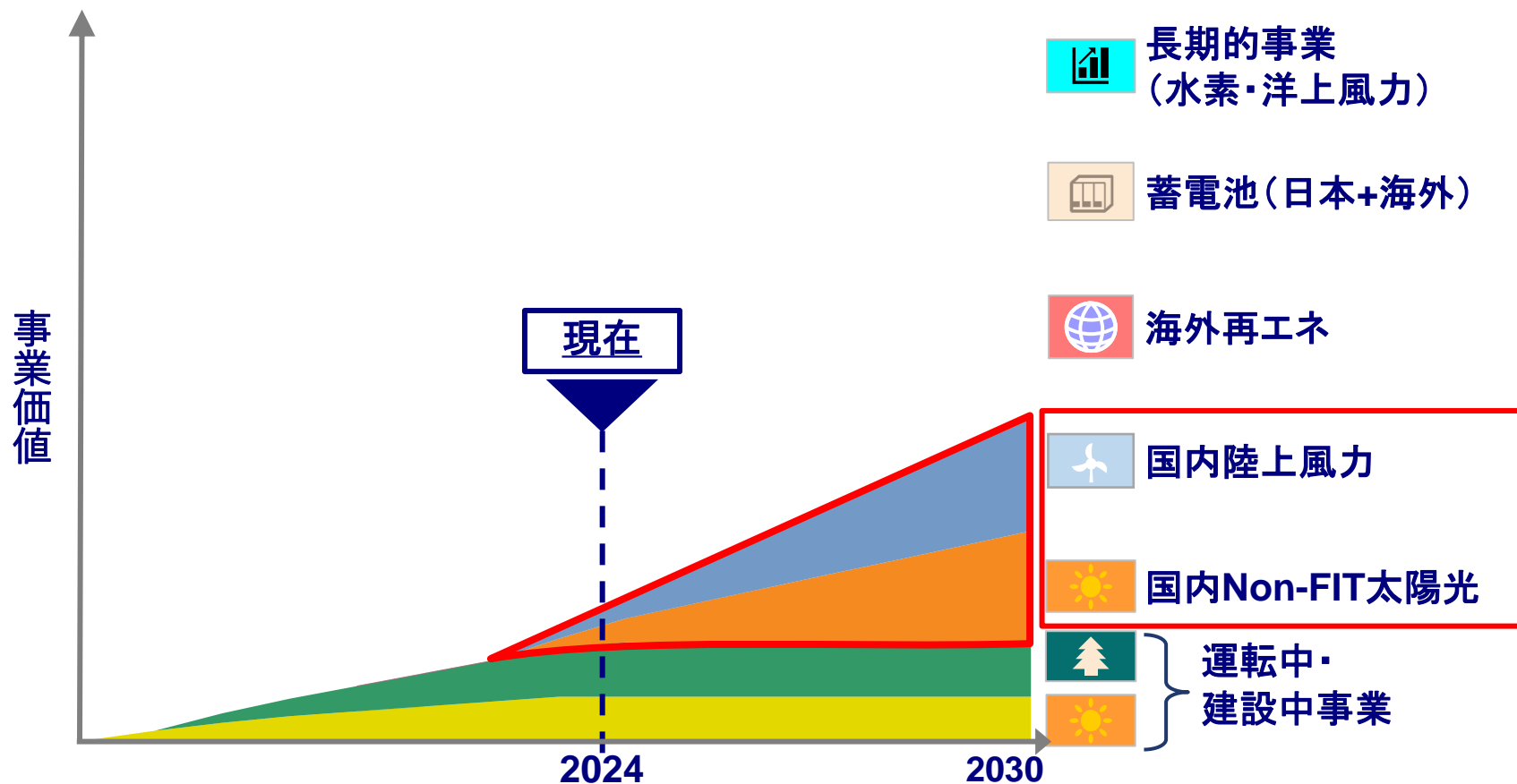
- 運転中・建設中事業の安定稼働により厚いキャッシュ・フローを創出



レノバの成長イメージ

国内再エネ事業 (Non-FIT太陽光、陸上風力等)

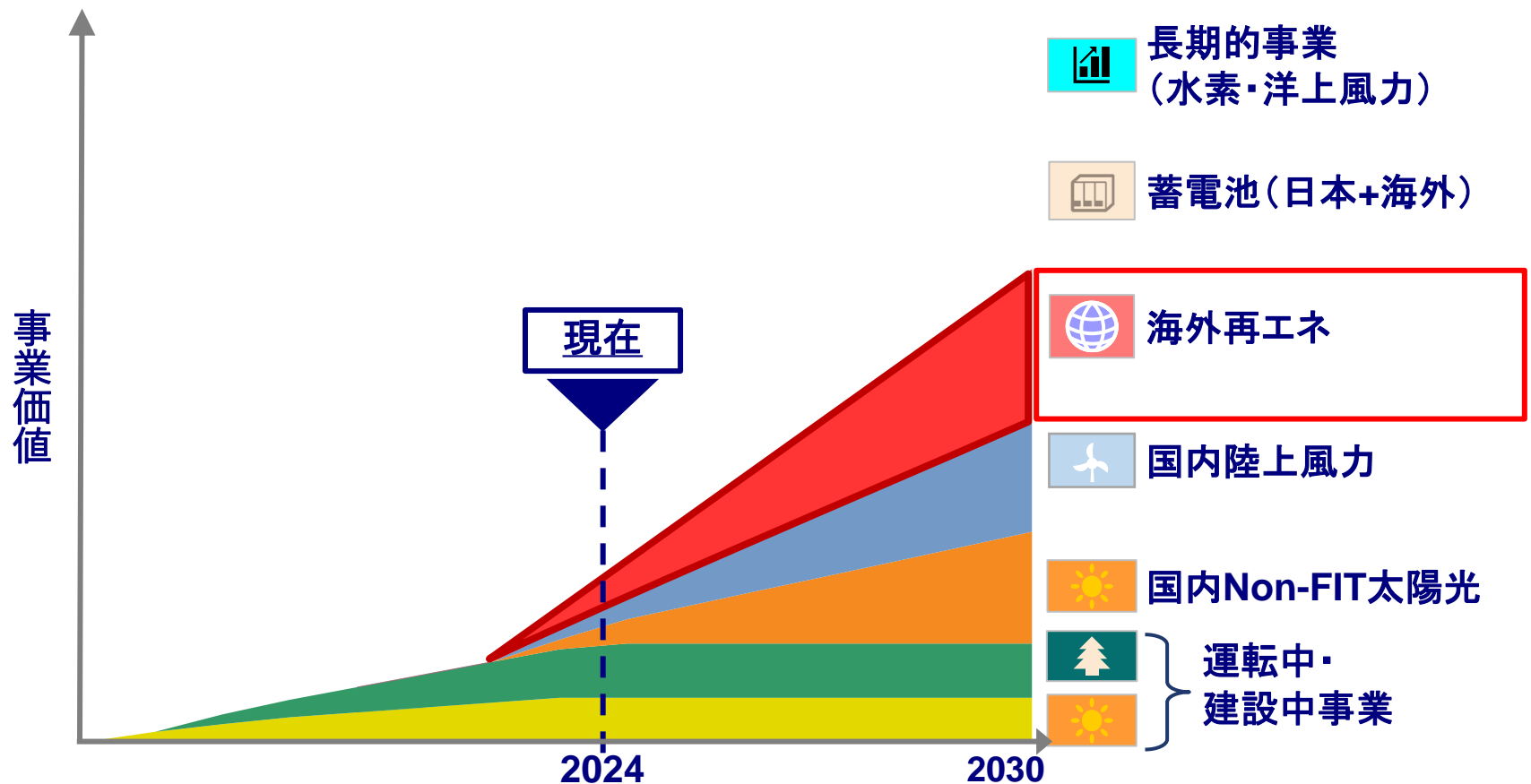
- 開発リードタイムの比較的短いNon-FIT太陽光を順次拡大
- Non-FITでの陸上風力の開発も加速し、国内再生可能エネルギー事業を更に拡大
- 地熱の開発を継続



レノバの成長イメージ

海外再エネ事業

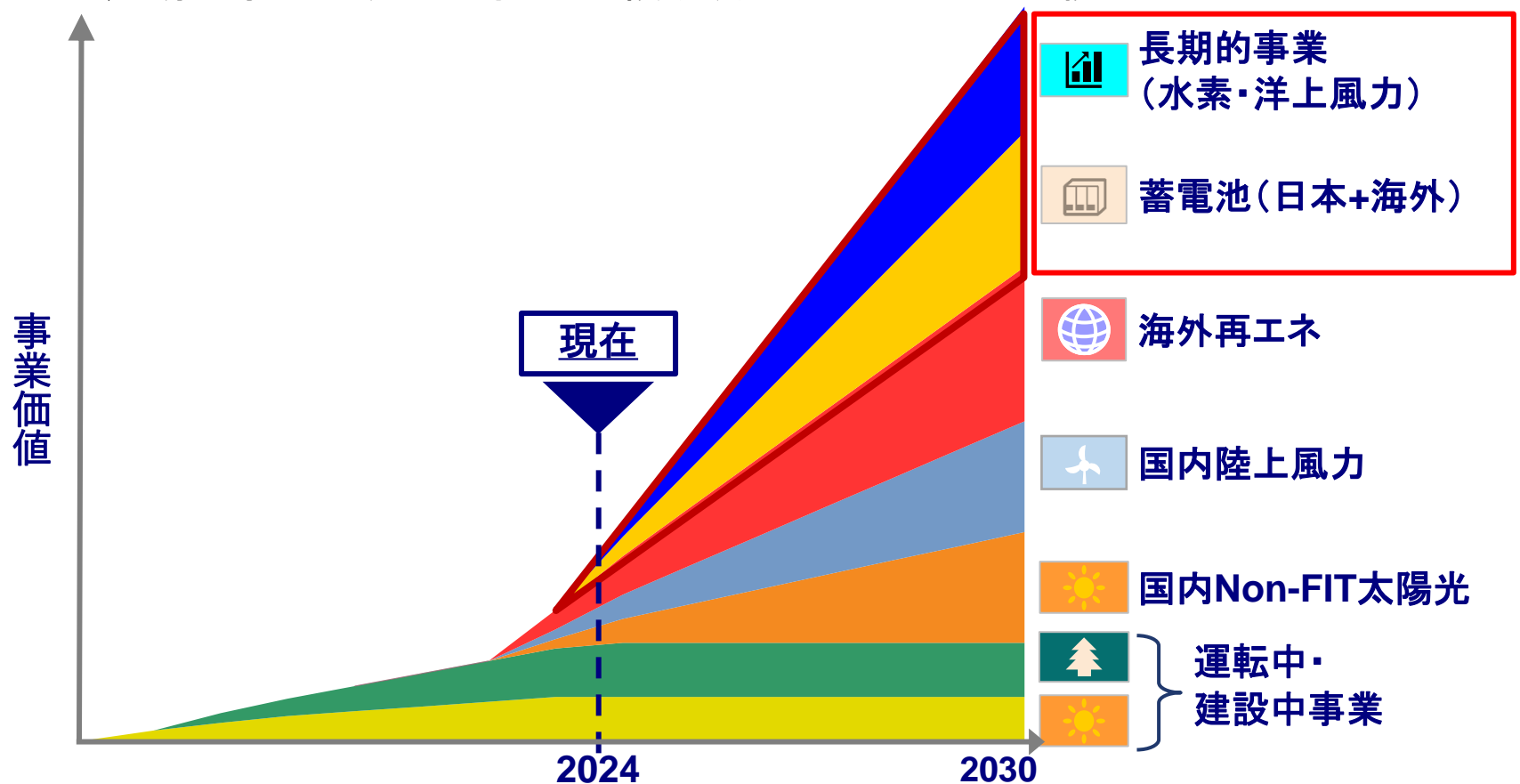
- アジアを中心に海外再生可能エネルギー事業の開発を促進



レノバの成長イメージ

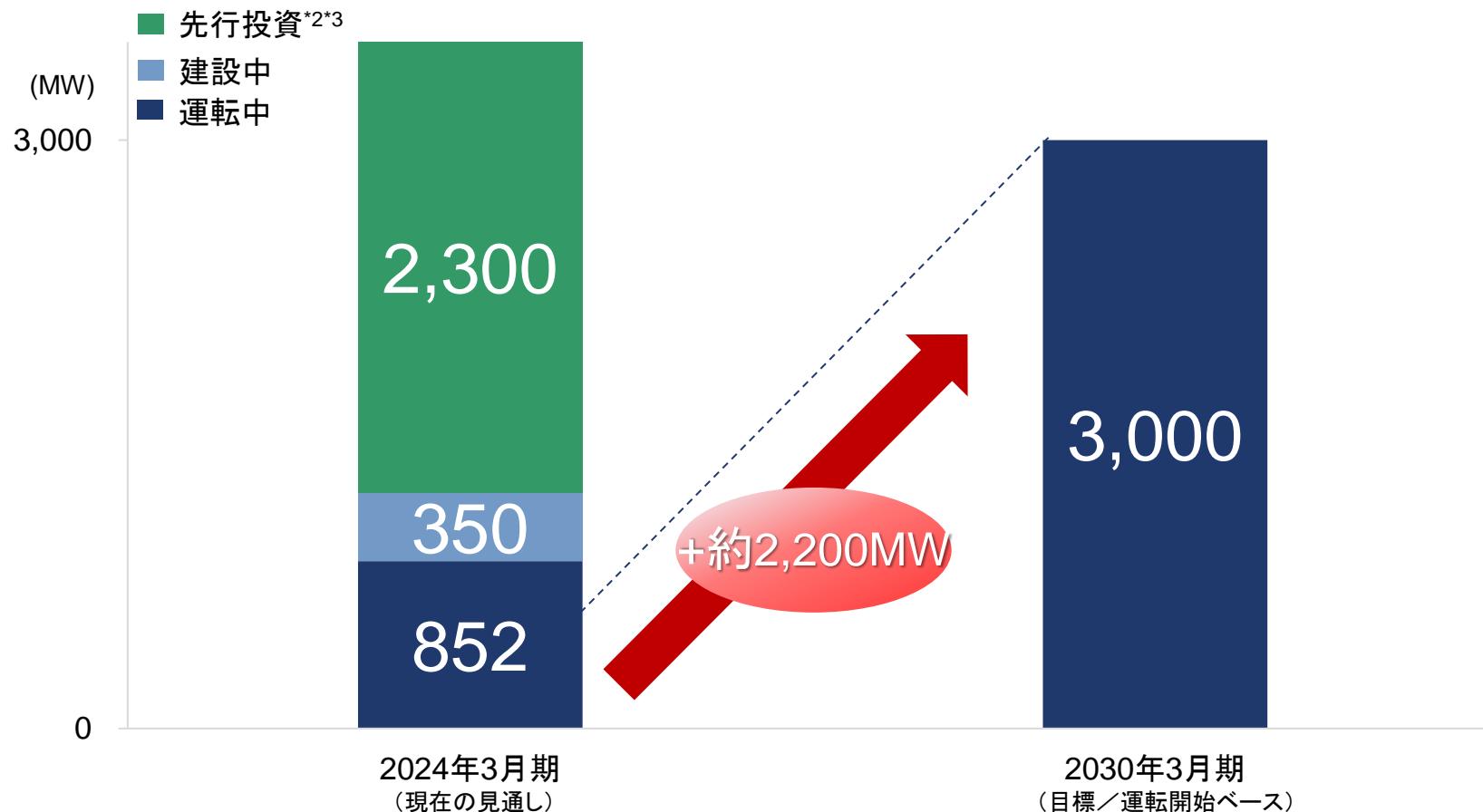
蓄電池・長期的事業

- 蓄電池事業は、国内での建設中・推進中事業が現在計230MW。海外では再生可能エネルギー・蓄電池事業を手掛ける米国企業に投資。国内外で開発を加速
- 長期的事業は、水素等のGX領域、洋上風力にも引き続き取り組む



設備容量ベースでの長期目標

- 2030年3月期まで、3,000MW^{*1}の設備容量(運転中)の獲得を目指す



開発・ソーシングの更なる強化に向け、人員や資金等のリソースを積極投入

*1 設備容量は弊社持分比率を考慮しないグロス値で表示

*2 事業性に関する一定の社内確認が済んでおり、開発に必要な先行投資を開始済み。今後の調査検討に伴い、開発が中止となる可能性あり

*3 事業開発権の獲得条件が入札による選定となっている事業を除く(国内洋上風力事業、等)

主な国内の調査中・開発中事業

2024年5月現在

- Non-FIT太陽光は、PPAの新規締結を進めながら、まずは300MWへの拡大を目指す
- 陸上風力は、複数個所において開発を進めながら、新規開発による拡大を継続
- 国内の蓄電池事業は、合計で約215MW^{*1}の開発が推進中

主な開発中事業一覧

電源	地域	想定設備容量 ^{*2}	想定運転開始時期
Non-FIT太陽光	全国	300MW	約2－3年後(順次)
陸上風力A	北海道	約80MW	約6－7年後
陸上風力B	東北	約80MW	約6－7年後
陸上風力C	東北	約150MW	約6－7年後
蓄電池(苫小牧)	北海道	約90MW ^{*3}	約3－4年後
蓄電池(白老)	北海道	約50MW ^{*3}	約3－4年後
蓄電池(森町睦実)	中部	約75MW ^{*3}	約3－4年後

^{*1} 建設中・推進中の合計は約230MW ^{*2} 現状の計画であり、変動する可能性がある

^{*3} 電力広域的運営推進機関公表の約定結果(2024年4月26日)記載の落札容量は応札した設備容量に対し、エリア・電源種に応じた調整係数を乗じた数値。そのため、本稿記載の設備容量とは数字が異なりますが、応札した設備容量全量に対して本制度が適用される予定です

主な海外の調査中・開発中事業

2024年5月現在

- 韓国にて、複数の陸上風力及び洋上風力の開発を推進中
- フィリピン、米領サモアでは陸上風力を開発中
- 米国では、複数の太陽光及び蓄電池事業の開発を推進中

主な開発中事業一覧

国	電源	想定設備容量*1	想定運転開始時期
韓国	陸上風力A	約70MW	約3－4年後
	陸上風力B	約70MW	約6－7年後
	陸上風力C	約70MW	約6－7年後
	陸上風力D	約40MW	約6－7年後
	洋上風力A	約350MW	約8－9年後
	洋上風力B	約300MW	約8－9年後
フィリピン	陸上風力A	約50MW	約5－6年後
米領サモア	陸上風力A	約40MW	約4－5年後
米国	太陽光及び蓄電池 (複数件)	約500MW	約3－4年後～随時

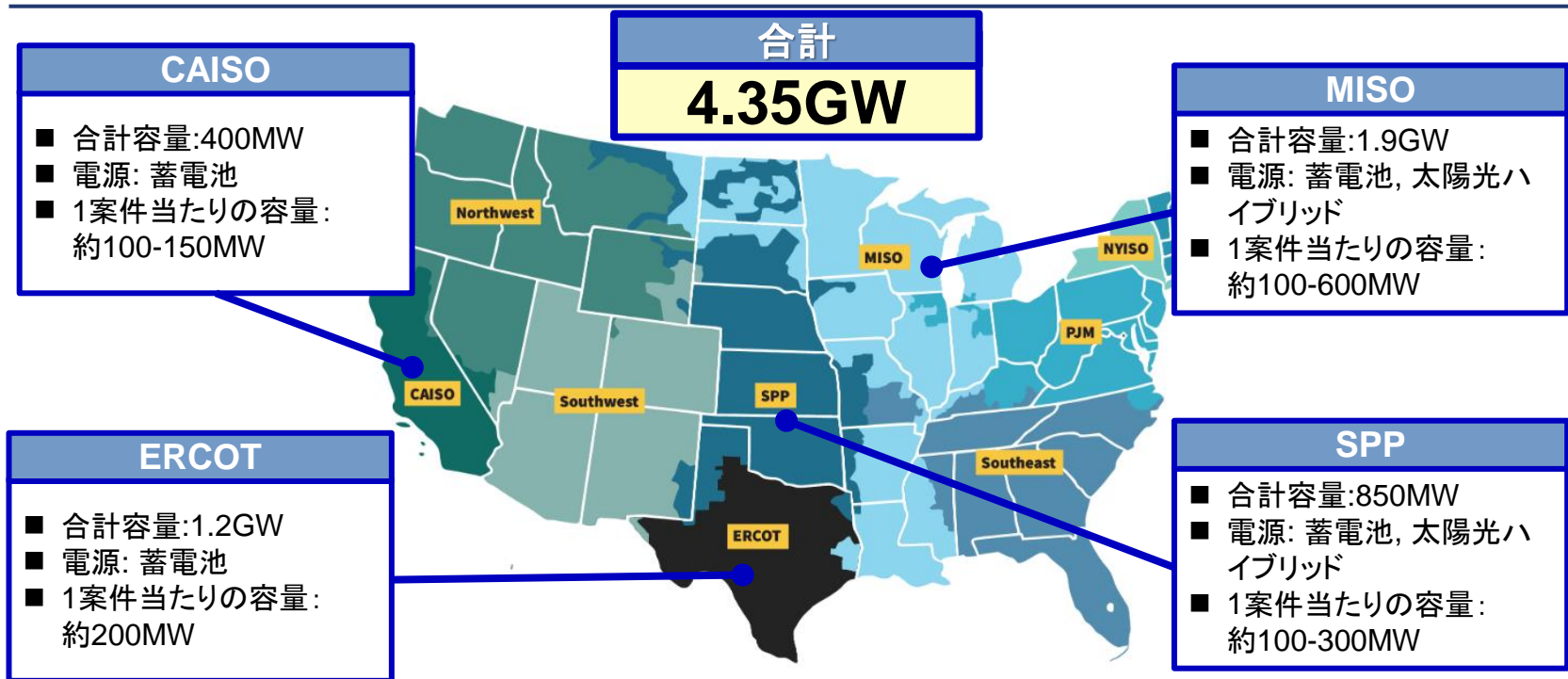
*1 現状の計画であり、変動する可能性がある

蓄電池事業の進捗(1/3)

米国(Pathway Power)事業

- 2023年12月に、米国において再生可能エネルギー及び蓄電池事業の開発を手掛けるPathway Powerに投資(転換社債、総額25百万米ドル)
- 特定の条件を満たす事を前提に、当社は個別開発案件に合計1GW、最大持分49%に直接参画する権利を有する
- Pathway Powerは系統利用の権利獲得を進めており、最短で2025年の着工を予定*1

案件パイプラインの概要*2



*1 現状の計画であり、変動する可能性がある *2 アメリカは、地域毎に系統のルールが定められており、現在7社の独立系統運用者 (ISO) 及び地域送電機関 (RTO) が設立され、系統を運用・管理している。ISO: California ISO (CAISO)、Electric Reliability Council of Texas (ERCOT)、New York ISO (NYISO)、New England ISO (ISO-NE)、PJM Interconnection (PJM)、Midcontinent ISO (MISO)、Southwest Power Pool (SPP)

蓄電池事業の進捗(2/3)

長期脱炭素電源オークション

- 2024年4月に長期脱炭素電源オークションにおいて、3つの蓄電池事業(合計設備容量約215MW^{*1})が選定
- 土地、系統は確保済みで、今年度中の最終投資決定(FID)を目指す



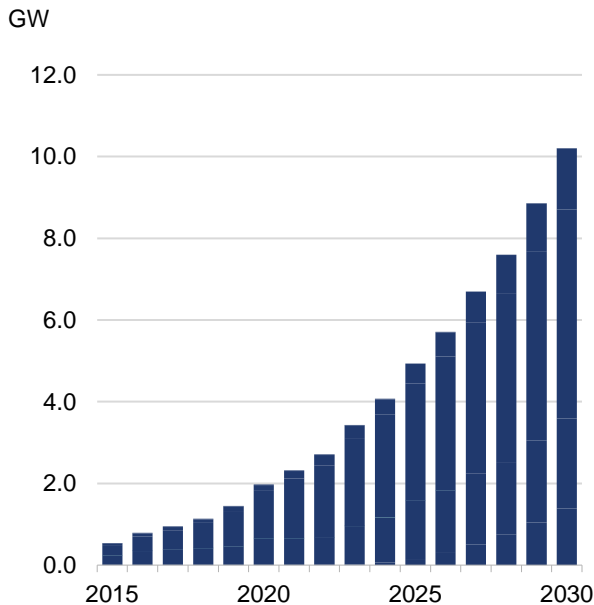
^{*1} 電力広域的運営推進機関公表の約定結果(2024年4月26日)記載の落札容量は応札した設備容量に対し、エリア・電源種に応じた調整係数を乗じた数値。そのため、本稿記載の設備容量とは数字が異なりますが、応札した設備容量全量に対して本制度が適用される予定です。

蓄電池事業の進捗(3/3)

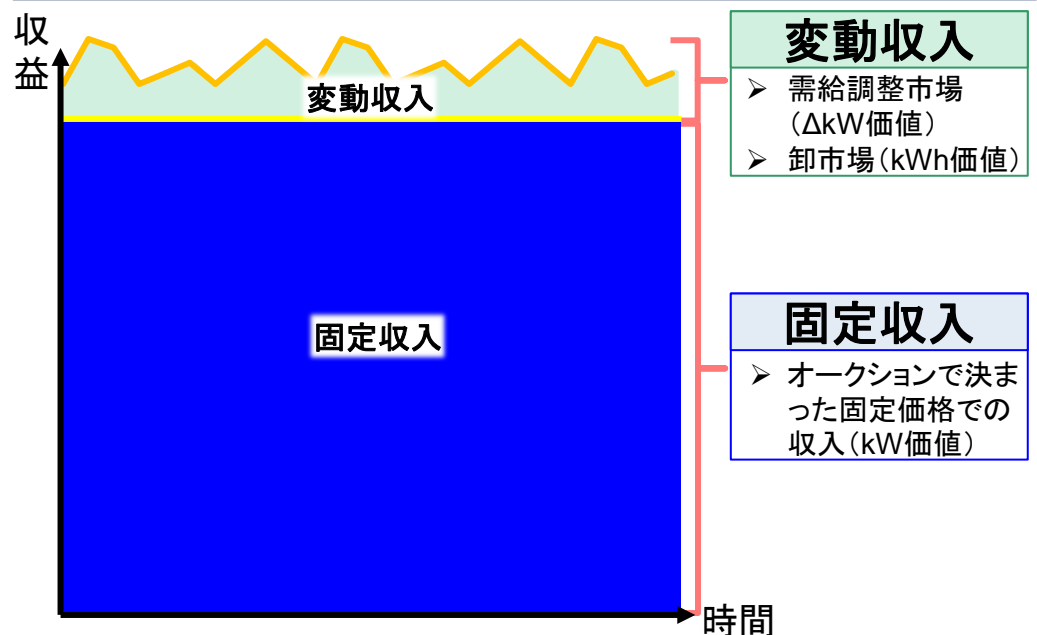
蓄電池事業の市場規模、長期脱炭素電源オークションの制度・収益構造

- 国内外で、再生可能エネルギー導入の鍵として蓄電池市場の拡大が期待されている
- 2050年のカーボンニュートラルに向けて、脱炭素電源による供給力を確保するため、2023年度より、新規投資を対象とした長期脱炭素電源オークションが開始
- 20年間の固定収入が得られる制度であり、長期的な収入の予見が可能
- 次年度以降も本オークションへの参画を検討

国内の蓄電池市場規模(予測)^{*1}



収益構造のイメージ



*1 Bloomberg NEF参照

資本業務提携

2024年5月現在

- 2024年4月、東京瓦斯株式会社との資本業務提携契約を締結
- 第三者割当増資により約178億円を調達

REN  VA



 TOKYO GAS

》》地元合意形成力
》》エンジニアリング力
》》プロファイ組成力
》》ベンチャースピリッツ

》》資本力
》》日本最大級の顧客網
》》安定供給力
》》信用力

シナジーを創出し、
再生可能エネルギー及び蓄電池事業を拡大

ミッション / 経営理念

グリーンかつ自立可能なエネルギー・システムを構築し
重要な社会的課題を解決する

ビジョン / 目指すべき企業の姿

日本とアジアにおけるエネルギー変革の
リーディング・カンパニーとなること

自然と、あなたと、ともに未来へ。

RENOVA